

# 令和4年度予算編成方針について

令和3年11月9日

庄原市長 木山 耕三

## 1. 予算編成の基本方針

新型コロナウイルス感染症の影響は長期化し、度重なる緊急事態宣言や自粛要請により、市民生活に大きな不安を与えている。終息が未だ見通せない状況にある中でも、ポストコロナ・ウィズコロナを見据え、市民生活と市内経済の回復に向けた取り組みを進めていくことが重要である。

また、平成30年7月豪雨により、甚大な被害を受けた本市は、発災直後から、災害復旧事業を最優先に取り組んできたが、被災範囲が広域に及ぶこと等から、工事完了までは時間を要している。加えて、その後の令和2年7月豪雨をはじめとした度重なる豪雨による新たな災害の発生や復旧中の工事箇所の増破等の影響により、令和3年9月末時点での復旧工事の完成率は、平成30年災害が64.5%、令和2年災害が19.4%に留まっている。さらには、本年7月に高野地域で、8月には庄原地域、東城地域などを中心とした広い範囲で災害が発生したところである。

こうした状況を踏まえ、令和4年度予算編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底するとともに、災害復旧・復興に重点的かつ集中的に取り組んでいくこととする。

併せて、事務・事業の見直しを一層徹底し、効率的・効果的な行財政運営に努め、「第2期庄原市長期総合計画」に掲げる「美しく輝く里山共生都市 みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”」の将来像の実現に向け、以下の基本方針に基づいた予算編成を行う。

- (1) 平成30年豪雨災害をはじめとした、度重なる被災からの復旧を切れ目なく推し進め、市民生活の安心・安全の早期確保を目指す。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に引き続き取り組みつつ、新しい生活様式や働き方の変化に対応する。また、デジタル化の推進による市民サービスの向上と業務の効率化を図る。
- (3) 本市の最大の課題である人口減少に対応するため、人口減少対策戦略本部において提案される各種事業を推進する。
- (4) 「第2期庄原市長期総合計画」に掲げる将来像の実現に向け、「後期実施計画」の各種施策・事業の着実な実施を図るとともに、「第2期庄原いちばんづくり」のほか、各部署で策定した個別計画に計上された事業を計画的に推進する。
- (5) 部門別包括予算制度により自律的な財政運営を促し、既存事業の「選択と集中」、「優先性と有効性」を基軸として事業の重点化を図り、限られた財源の有効活用に努める。
- (6) 「第2期持続可能な財政運営プラン 後期実施計画」に基づく新たな歳入確保と歳出削減に取り組むことで経常経費の抑制を図る。加えて、全ての事業をゼロベースで見直すことを原則として、決算状況を踏まえた適確な予算要求に努めること。

## 2. 本市を取り巻く状況

### (1) 政府の財政運営の基本方針

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」（以下、骨太の方針 2021）を本年 6 月に閣議決定し、令和 4 年度予算編成の方向性と経済財政運営について示した。

ここでは、「成長を生み出す 4 つの原動力の推進」を掲げ、令和 4 年度予算編成においては、これまで示してきた政策の具体化による強力な推進とポストコロナの持続的な成長につなげるため、「グリーン化」「デジタル化」「地方の所得向上」「少子化対策」の 4 分野に対する投資を重点的に促進することで、ポストコロナに向けた動きを一気に加速させるとともに、民間の大胆な投資とイノベーションを促し、経済社会構造の転換の実現を目指すこととした。

また、経済財政運営について、決してデフレに戻さないとの決意をもって、経済をコロナ前の水準に早期に回復させるとともに成長分野での新たな雇用や所得を生み、多様な人々が活躍する「成長と雇用の好循環」の実現を目指すとし、感染症の感染拡大防止に引き続き万全を期す。こうした状況の中で、厳しい経済的な影響に対して、雇用の確保と事業の継続、生活の下支えのための重点的・効果的な支援策を講じ、国民の命と暮らしを守り抜くとしている。

### (2) 国による令和 4 年度地方交付税の試算

総務省の令和 4 年度地方交付税の概算要求では、骨太の方針 2021 等を踏まえ、地方団体が新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革の加速やグリーン社会の実現、地方への新たな人の流れの強化等による地方創生の推進等の重要課題に対応するため、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、令和 3 年度地方財政計画を下回らないよう実質的に同水準を確保することとした。

この方針に基づき、地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能等が適切に発揮されるよう出口ベースで 17.5 兆円（前年度比 +0.4%）を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求とし、総額を適切に確保するとともに、臨時財政対策債の発行は前年度比 40.2% 減となる 3.3 兆円に抑制することとした。

### (3) 本市の財政状況

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の流行と 7 月豪雨災害の発生により、市民生活は多大な影響を受け、本市では、合計 15 回の補正予算を編成し、この危機的状況に対応してきた。

令和 3 年度では、豪雨災害からの復旧・復興の更なる加速化に努めるとともに、感染防止対策の徹底と事業者支援等に継続して取り組んでいる。

一方、平成 29 年度に策定した「第 2 期持続可能な財政運営プラン」による継続した財政健全化に向けた取組みは、着実にその効果を発揮しており、令和 2 年度普通会計決算では、経常収支比率は 96.5%、実質公債費比率も 11.9% と、いずれも 1.3 ポイント改善した。

しかしながら、今後の財政推計においては、人口減少傾向にある中で、大幅な市税収入の増加は見込めないうえ、歳入の 3 割を占める普通交付税についても、人口などの主要な測定単位が 2020 年国勢調査結果に置き換えられたことなどを踏まえると、厳しい歳入見込みとなる。

また、歳出面では、少子高齢化により高止まりを続ける社会保障費や公共施設の老朽化に伴う維持管理費の財政需要の増加等が見込まれることから、継続した歳出削減に向けた取組みが求められる。

こうした状況を踏まえ、第 2 期持続可能な財政運営プランの後期実施期間である令和 4 年度から令和 7 年度までの 4 年間に、引き続き歳入確保及び歳出削減に取り組むことで、中長期的な視点に立った規律ある健全な行財政運営に努めることとする。

### 3. 令和4年度の収支見通し

#### (1) 一般財源の見通し

本市の令和4年度一般会計における一般財源総額の収支見通しについては次のとおりである。

まず、歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響は払拭されないものの、経済対策等の効果を加味すると緩やかな回復基調となると想定される。加えて、主要一般財源である地方交付税についても、国の概算要求などから、令和3年度と同水準が確保される見通しである。

一方で歳出については、国における地方財政収支の仮試算や、各課から提出された令和4年度の新規事業等調査（対令和3年度当初予算一般財源比較）に加え、災害復旧事業関連経費や新型コロナウイルス感染症対策関連経費などを分析した結果、**約3.2億円の一般財源不足**が見込まれる。

#### (2) 一般財源不足への対応

約3.2億円の一般財源不足への具体的な対応として、次の事項を踏まえた予算編成を行う。

##### ① 第2期持続可能な財政運営プランに基づく編成 ▲1.1億円

「第2期持続可能な財政運営プラン 後期実施計画」に基づき、令和3年度当初予算を基準とした取組目標額を反映した予算編成とする。

##### ② 部門別包括予算制度による予算枠配分等 ▲0.5億円

投資的経費及び義務的経費を除くその他の経費については、新規事業等調査及び決算乖離状況を反映した各部門別枠配分額を通知し、各部署での行政ニーズを踏まえたビルド&スクラップを徹底した、自律的な予算要求による一般財源額の適正配分を行う。

##### ③ 財政調整基金からの繰入 ▲0.5億円

新規事業のほか令和3年豪雨災害等に伴う災害復旧関連経費及び新型コロナウイルス関連経費等に対する財源調整として、財政調整基金からの繰入を行う。

##### ④ 予算編成段階での精査 ▲1.1億円